

事業計画書目次

[会計室]

2款11項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	公金取扱経費	1,300,558	1,300,558	1,378,860	1,378,860	△ 78,302	△ 78,302	
2	収納データ作成経費	193,216	193,216	181,432	181,432	11,784	11,784	
3	共通物品事業費	212,628	380	227,502	264	△ 14,874	116	
4	その他会計事務費（会計管理課分）	40,547	40,409	17,238	17,192	23,309	23,217	
5	その他会計事務費（審査課分）	5,291	5,273	11,265	11,244	△ 5,974	△ 5,971	
6	電子請求システム運用事業	66,005	54,451	71,444	46,156	△ 5,439	8,295	
7	職員人件費	852,698	852,698	824,228	824,228	28,470	28,470	
	計	2,670,943	2,446,985	2,711,969	2,459,376	△ 41,026	△ 12,391	

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	公金取扱経費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,300,558	0	0	0	0	1,300,558
令和7年度	1,378,860	0	0	0	0	1,378,860
増▲減	▲78,302	0	0	0	0	▲78,302

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	193,198	1,389,095	1,300,558		1,300,558	1,300,558
	市債＋一般財源	193,198	1,389,095	1,300,558		1,300,558	1,300,558
決 算	事業費	164,265	873,936				
	市債＋一般財源	164,265	873,936				

事業概要 (アクティビティ)	市税等歳入金の収納に係る手数料等を指定金融機関である横浜銀行及び収納代理金融機関（41金融機関）に支払います。 その他市公金の取扱いに係る経費を支払います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
手数料支払の対象となる公金取扱件数	単位	目標			15,814,950	15,814,950	15,814,950	15,814,950
	件	実績	7,668,871	11,487,785				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	①公金出納経費 金融機関における公金の支払いや口座振替収納等の実施により、市民等の納入手段や利便性を確保します。 ②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金の引き落とし額を事前にデータで入手することにより、効率的な公金の運用及び公共料金の支払いに繋がります。 ③その他公金取扱経費 有価証券をより安全に保管します。また、会計室等で保管する現金等の事故対策を行います。							
背景・課題	①公金出納経費 公金を取り扱う指定金融機関等については、公金取扱事務に要するコストが負担となっており、令和3年3月、全国銀行協会が中心となり総務大臣に対して、公金取扱経費の負担の見直し等を依頼し、総務省は、令和4年3月に、自治体に対する指定金融機関等の公金の取扱事務における経費負担の見直し等について通知を发出しており、地方自治体については、公金収納等事務についての適正な経費負担を求められています。 ②公共料金事前明細通知にかかる経費 公共料金自動振替払は、各企業者からの請求金額を前渡金口座（公共料金専用）から口座振替払することで支出しています。 ③その他公金取扱経費 本市で保有する有価証券については地方自治法第170条第2項の規定に基づき会計管理者が保管することが定められています。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
根拠・データ等	①手数料支払の対象となる公金取扱件数 ＜実績推移＞5年度7,668,871件、6年度11,487,785件、7年度15,814,950件（見込）、8年度15,814,950件（見込） ②公共料金事前明細通知件数 ＜実績推移＞5年度43,840件、6年度33,783件、7年度48,000件（見込）、8年度48,000件（見込） ③有価証券保護預け件数 ＜実績推移＞5年度58件、6年度58件、7年度100件（見込）、8年度100件（見込）							
事業スケジュール	①公金出納経費 ・平成25年度：電子収納サービス（ペイジー）開始 ・令和6年度：金融機関に対する支払手数料等の負担開始							
事業開始年度	昭和45年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	公金出納経費	1,296,746	1,374,996	▲78,250	実績に基づく減
	2	公共料金事前明細通知にかかる経費	2,852	2,904	▲52	実績に基づく減
	3	その他公金取扱経費	960	960	0	

	細事業合計	1,300,558	1,378,860	▲78,302	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 江成 昭広	係長 秋林 真生子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	収納データ作成経費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	193, 216	0	0	0	0	193, 216
令和7年度	181, 432	0	0	0	0	181, 432
増▲減	11, 784	0	0	0	0	11, 784

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	187, 497	179, 792	193, 216		193, 216	193, 216
	市債＋一般財源	187, 497	179, 792	193, 216		193, 216	193, 216
決算	事業費	163, 339	137, 421				
	市債＋一般財源	163, 339	137, 421				

事業概要 (アクティビティ)		・ 収納機関（指定金融機関、収納代理金融機関）から大量に送付される公金の受入済通知書の内容をデータ化し、歳入金の確定及び消込処理等の関連業務の効率化を図ります。 ・ 口座振替収納データの授受について、DVD等媒体による手法から伝送方式への順次移行及び安定的なデータ伝送の運用を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
受入済通知書等からの 収納データ処理	単位	目標	5, 210, 000	5, 210, 000	4, 980, 000	4, 200, 000	4, 200, 000	4, 200, 000	4, 200, 000
	件	実績	4, 214, 676	3, 814, 456					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 大量の受入済通知書の内容をOCR読み取り又はパンチ処理等でデータ化するとともに、市税における電子収納サービス（ペイジー）の収納データを取り込み処理することで、本市における歳入金の確定及び消込等の関連業務を効率化します。 ②口座振替収納データ伝送事業 本市と金融機関における口座振替収納データの授受について、DVD等の媒体を介した手法から伝送方式へ移行することで社会全体におけるデジタル化への対応及び業務効率化に繋がります。また、安定的なデータ伝送の運用環境を維持します。							
背景・課題		・ 本市歳入金を短期間で公金化するためには、多種類で膨大な数に渡る受入済通知書等をOCR読み取りやパンチ入力によってデータ化し、効率よく集計・分類するための作業が必要であることから、当該事業の実施が不可欠です。 一方で、今後はeLTAXを活用した公金収納を拡大し、QRコード付き納付書を介した、より効率的な収納データの授受により、従来のパンチ処理等による収納データの作成数を減じていく必要があります。 ・ 社会全体におけるデジタル化を受け、口座振替収納データの授受の伝送化について金融機関からの要望が高まっています。また、本市においても各システムの標準化を進めており、これらの動向を踏まえて早期の伝送化が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱							
根拠・データ等		受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等 ・ OCR処理 ＜実績推移＞5年度2, 248, 855件、6年度2, 037, 561件、7年度2, 800, 000件（見込）、8年度2, 300, 000件（見込） ・ パンチ処理 ＜実績推移＞5年度1, 086, 278件、6年度990, 120件、7年度1, 200, 000件（見込）、8年度1, 100, 000件（見込） ・ ペイジーデータ処理 ＜実績推移＞5年度841, 091件、6年度786, 236件、7年度980, 000件（見込）、8年度800, 000件（見込）							
事業スケジュール		・ 令和4年度：口座振替収納データの伝送を開始（一部の金融機関） ・ 令和5年度：全金融機関の意向調査、希望のあった金融機関について順次口座振替収納データ伝送化への移行に着手 ・ 令和8年10月：当初伝送化を希望していた金融機関の全債権における口座振替収納データ伝送化移行完了 ・ 令和10年度：追加で伝送化希望のあった金融機関について、口座振替収納データ伝送化へ移行（予定）							
事業開始年度		不明							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	受入済通知書等からの収納データ及び帳票作成等	■■■■■	154, 200	■■■■■	■■■■■
	2	口座振替収納データ伝送事業	■■■■■	27, 232	■■■■■	■■■■■
細事業合計			193, 216	181, 432	11, 784	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 昭広	秋林 真生子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	共通物品事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	212, 628	0	0	212, 248	0	380
令和7年度	227, 502	0	0	227, 238	0	264
増▲減	▲14, 874	0	0	▲14, 990	0	116

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	200, 796	182, 837	218, 228	220, 771	224, 958
	市債＋一般財源	200, 796	1, 947	1, 947	380	380
決 算	事業費	181, 540	132, 929			
	市債＋一般財源	181, 540	2, 566			

事業概要 (アクティビティ)		物品の購入費用の節減、購入手続きの簡略化を図るため、各区局で共通して使用するコピー用紙や文具類、印刷物などを市会計室が一括して購入し、必要な部署へ払出しを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
コピー用紙A4購入量	単位	目標	62,000	55,000	54,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	箱	実績	53,195	33,833					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①各区局の事務負担軽減 ②統一品質の物品の安定的供給 ③一括大量購入による購入費用の節減 ④不適正な経理処理の抑制							
背景・課題		各区局で、共通かつ常時使用する文具類、コピー用紙及び各種様式を、会計室で一括購入し、各区局の請求に応じて払い出すことで、効率的・経済的な物品調達を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		共通物品事務要領							
根拠・データ等		・購入費ほか ＜実績推移＞ 5年度181,540千円、6年度132,929千円、7年度227,502千円（見込） ・振替収入ほか ＜実績推移＞ 5年度181,472千円、6年度130,364千円、7年度227,238千円（見込） ※事業指標としているコピー用紙A4購入量の令和6年度については、共通物品払出停止期間（4月～6月）を含めた見込み購入量55,000箱としています。 共通物品払出停止期間を除いた見込み購入量は41,000箱です。							
事業スケジュール		4～3月 ①共通物品の一括調達契約及び支出 ②区局請求データの取りまとめ及び事業者への送付 ③倉庫保管物品の在庫管理及び払出							
事業開始年度		昭和33年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	共通物品事業	212, 628	227, 502	▲14, 874	ペーパーレス推進に伴うコピー用紙の購入数量の見直しに伴う減
	細事業合計		212, 628	227, 502	▲14, 874	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	江成 昭広			係長	菅原 直子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	その他会計事務費（会計管理課分）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	40,547	0	0	138	0	40,409
令和7年度	17,238	0	0	46	0	17,192
増▲減	23,309	0	0	92	0	23,217

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	14,088	16,907	38,056	34,056	34,056
	市債＋一般財源	14,058	16,847	37,827	33,827	33,827
決算	事業費	11,628	16,767			
	市債＋一般財源	11,628	16,702			

事業概要 (アクティビティ)		地方自治法により提出が義務付けられている決算書の調製経費ほか会計事務の円滑な運用を行うための各種事務的経費を「その他会計事務費」として執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定に基づき決算書を作成し市長へ提出します。 ②会計年度任用職員に係る経費 繁忙期等に会計年度任用職員を任用することにより、安定した会計事務を遂行できます。 ③その他会計事務に必要な経費 会計事務を行う上で必要な知識を提供することにより、適切な会計事務を遂行できます。 ④財務会計システム改修費 当該システムを改修することで、会計業務を効率的に遂行できます。							
背景・課題		①一般会計及び特別会計の決算書の調製 地方自治法第233条第1項の規定により、会計管理者が決算を調整し、市長へ提出することが定められています。 ②会計年度任用職員に係る経費 繁忙期対応や、新たな課題に対する会計室職員の効率的な事務執行を行う上で、会計年度任用職員の雇用が必要です。 ③その他会計事務に必要な経費 会計事務の円滑な運用を行うために必要です。 ④財務会計システム改修費 より効率的かつ適正な事務執行を行うため、決算書作成や会計事務に関する改修を実施することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市会計規則、横浜市歳入金の口座振替及び自動払込みによる収納事務取扱要綱、横浜市収入証紙条例を廃止する条例							
根拠・データ等		①決算書印刷数 ＜実績推移＞5年度60,600枚、6年度39,390枚、7年度32,000枚（見込み）、8年度32,000枚（見込み）							
事業スケジュール		①一般会計及び特別会計の決算書の調製 4月：発注 7月：入稿 8～9月：納品 ②会計年度任用職員雇入れ時期 4月～3月：通年雇用 4月～6月：会計係（出納整理期間繁忙対応） 10月～12月：出納係（入札システムの口座登録の更新対応（隔年）） ③その他会計事務に必要な経費 4月～3月：追録加除 ④財務会計システム改修 4月～6月：システム担当と調整 7月～12月：システム改修、テスト検証 1月：稼働予定							
事業開始年度		不明							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1	一般会計及び特別会計の決算書の調製	423	800	▲377	印刷部数変更及びページ数減少に伴う減
	2	会計年度任用職員に係る経費	29,738	9,058	20,680	電子入札システムにおける口座登録更新等に伴う増
	3	その他会計事務に必要な経費	4,566	3,904	662	会計年度任用職員の増に伴う事務経費の増
	4	財務会計システム改修費	5,820	3,476	2,344	決算書等会計事務に係る財務会計システム改

細事業(事業内訳)					修に伴う増
	細事業合計	40,547	17,238	23,309	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	江成 昭広	山尾 敏弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	その他会計事務費（審査課分）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,291	0	0	18	0	5,273
令和7年度	11,265	0	0	21	0	11,244
増▲減	▲5,974	0	0	▲3	0	▲5,971

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	129,161	88,753	5,291	5,291	5,291
	市債＋一般財源	129,161	88,753	5,273	5,273	5,273
決 算	事業費	108,222	80,266			
	市債＋一般財源	108,222	80,266			

事業概要 (アクティビティ)		会計室審査課の事業執行を円滑に推進するため、事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各局における支払に対する審査を適正・確実に行います。 デジタル技術の活用等による業務効率化や事務簡素化に取り組み、会計事務を改善します。							
背景・課題		会計事務の円滑な運用を行うために必要な経費です。 また、繁忙期対応や効率的な事務を行う上で、会計年度任用職員の雇用が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、横浜市会計規則、支出事務の審査の手引等							
根拠・データ等		審査事務基礎研修 3回							
事業スケジュール		審査事務基礎研修 6～7月 会計経理基礎研修（ベーシックカレッジ） 8～10月							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	審査業務改善事業	0	6,182	▲6,182	文書管理システム（総務局行政マネジメント課所管）の改修を行わないことによる減
	2	審査課庶務経費	5,291	5,083	208	基本給が増えたことによる増
	細事業合計		5,291	11,265	▲5,974	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	富澤 理子	岩塚 正博

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	審査課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	電子請求システム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	66,005	0	0	11,554	0	54,451
令和7年度	71,444	0	0	25,288	0	46,156
増▲減	▲5,439	0	0	▲13,734	0	8,295

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,950	70,000	127,027	167,297	89,538
	市債＋一般財源	4,950	35,000	120,005	160,275	82,516
決算	事業費	4,950	85,956			
	市債＋一般財源	4,950	44,956			

事業概要 (アクティビティ)		電子請求システムは、事業者等の債権者から紙やメール（PDF）で提出されている請求書について、システム上（デジタルデータ）で提出・受理することができます。多くの職員が使用する本市の基盤的システムとして円滑な稼働を確保しつつ、利用者の使いやすさの向上を図る改修を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
システム対象化率（ 電子入札システムを 利用した契約案件の 内、本システムで請 求可能な案件の割合	単位	目標	0	0	40	70	100	100	100
	%	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
電子請求システムが 活用された件数	単位	目標	0	0	30,000	76,000	133,000	136,000	138,000
	件	実績	0	0					
事業目的		・システムの運用 システムの運用保守を行います。常時安定した稼働状態にあることで、事業者や市職員の経理事務の効率化を目指します。 ・システムの改修 関係局課やユーザーからの要望に応じて、重要度を精査の上システム改修を行います。最新の情報に則った正しい挙動を維持し、事務処理ミスの抑制等に貢献します。将来的に、各財務会計システムと連携することで市職員のさらなる業務軽減を図ります。							
背景・課題		・電子請求システムは、社会全体のデジタル化が進む中で求められている、ペーパーレス化・オンライン化に対応します。 ・インボイス制度や電子帳簿保存法に対応する作業の軽減を図ります。 ・事業者等の債権者にデジタルによる請求書提出を促し、請求書の作成、押印、郵送、持参等に係る時間的・金銭的負担を軽減、デジタル化や生産性の向上に寄与します。 ・職員による書類紛失や破損のリスクを軽減し、進捗の見える化による支払遅延防止等、事務処理ミスの防止を図ります。							
根拠法令・方針決裁等		【根拠法令】 (1) 改正電子帳簿保存法（令和4年1月1日施行） (2) 改正消費税法（令和5年10月1日施行） 【方針決裁等】 (1) 地方公共団体における押印見直しマニュアル（令和2年12月18日内閣府） (2) 横浜市 新たな財務会計システムの構築に向けた 基本構想（令和2年5月31日横浜市財政局） (3) 申請書等への押印・署名の見直しについて（通知）（令和3年2月12日総行第3318号） (4) 入札（見積）書等の様式の変更及び押印省略時の確認方法の制定について（通知）（令和3年3月25日財契二第2950号） (5) 施策・事務事業の執行について（通知）（令和3年4月1日、令和4年4月1日） (6) 横浜市予算、決算及び金銭会計規則に関する会計、経理事務の取扱いについて（通知）（令和4年4月1日会審第329号） (7) 請求書等における押印等の見直しについて（通知）（令和4年3月1日会審第289号） (8) 「横浜DX戦略」骨子案発表（令和4年1月28日）及び素案発表（令和4年6月3日）							
根拠・データ等		◆最大想定規模 【ユーザー数】 ・事業者：約12,000事業者（横浜市有資格者名簿登載事業者数） ・市長部局、行政委員会等：約23,000人 ・水道局：約1,500人							
事業スケジュール		・令和6年度 システム構築 ・令和7年度 システム運用保守・改修 ・令和8年度 システム運用保守・改修							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	電子請求システム運用事業	66,005	71,444	▲5,439	ヘルプデスク委託の内容を見直したことによる減
	細事業合計		66,005	71,444	▲5,439	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 富澤 理子	係長 岩塚 正博			

令和8年度 事業計画書

事業局課	会計室	会計管理課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	99	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	852,698	0	0	0	0	852,698
令和7年度	824,228	0	0	0	0	824,228
増▲減	28,470	0	0	0	0	28,470

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	814,862	812,161				
	市債＋一般財源	814,862	812,161	0	0	0	0
決 算	事業費	823,534	818,050				
	市債＋一般財源	823,534	818,050	0	0	0	0

事業概要 (アクティビティ)		会計室職員人件費 ・常勤一般職員 91人 ・暫定再任用職員 短時間勤務職員 2人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	852,698	824,228	28,470	
	細事業合計		852,698	824,228	28,470	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	江成 昭広	山尾 敏弘